

四半期報告書

(第34期第1四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	9,318,475	11,901,335	37,034,042
経常利益 (千円)	247,858	1,707,526	1,366,803
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	116,684	1,121,812	662,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,127,229	441,646	9,009,792
純資産額 (千円)	107,893,537	109,476,585	110,059,815
総資産額 (千円)	135,149,732	141,709,815	140,028,170
1株当たり四半期純利益 (円)	1.21	11.65	6.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	72.1	73.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第33期(2021年3月期)および第34期第1四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け停止していた自動化投資の回復、半導体の需要増加に伴う設備投資の増加により、需要は高い水準で推移しました。前年度から経済活動が回復した中国においては自動化投資の拡大が継続し、他の地域においても経済活動の持ち直しにより明るい兆しが見え始めました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、車載向け、その他一般産業機械向けなどの用途が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27.7%増加の119億1百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果の影響により、営業利益は前年同期比1,087.1%増加の17億84百万円となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比861.4%増加の11億21百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比30.4%増加の97億4百万円、メカトロニクス製品が同17.0%増加の21億97百万円で、売上高比率はそれぞれ、81.5%、18.5%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

中国市場を中心に自動化設備投資が積極的に行われたことにより、産業用ロボット向けの需要が増加したことに加え、半導体、自動車などの需要も高い水準で推移したことにより半導体製造装置向け、車載向けの需要が増加し、売上高は前年同期比52.1%増加の76億56百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比177.4%増加の25億29百万円となりました。

(北米)

新型コロナウイルスの感染拡大により、主にアミューズメント機器向けの需要が減少したものの、医療機器向けと半導体製造装置向けの需要が回復したことにより、売上高は前年同期比5.0%増加の13億72百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、セールスマックスの変動により売上総利益率が減少したため、前年同期比40.6%減少の58百万円となりました。

(欧州)

足元の設備投資は回復傾向にあり、受注は前年同期比7.8%増加の33億3百万円だったものの、売上高は前年同期比3.5%減少の28億72百万円と前年同期並みとなりました。また、減収の影響に加え、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費3億99百万円の負担により、58百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期はセグメント損失46百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて16億81百万円増加（前連結会計年度末比1.2%増）し、1,417億9百万円となりました。これは、投資有価証券が28億99百万円減少（前連結会計年度末比17.0%減）した一方で、有形固定資産が27億38百万円増加（前連結会計年度末比6.5%増）したことに加え、受取手形及び売掛金が18億85百万円増加（前連結会計年度末比19.3%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて22億64百万円増加（前連結会計年度末比7.6%増）し、322億33百万円となりました。これは、その他流動負債が22億17百万円増加（前連結会計年度末比97.6%増）したことに加え、長期リース債務が9億73百万円増加（前連結会計年度末比33.9%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億83百万円減少（前連結会計年度末比0.5%減）し、1,094億76百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が20億26百万円減少（前連結会計年度末比20.2%減）した一方で、為替換算調整勘定が11億57百万円増加（前連結会計年度末比102.3%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.5%から72.1%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億60百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

持分譲渡契約

契約会社名 (当社)	相手先の名称	相手先の 所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	株式会社INCJ	日本	2021年4月23日	契約期間の 定めなし	株式会社INCJと共同で設立 した合同会社エイチ・デ ィ・マネジメントのINCJ持 分の全部を取得する持分譲 渡契約

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	96,315,400	96,315,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日	—	96,315,400	—	7,100,036	—	9,697,431

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,300	—	権利内容に何ら限定の無い当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,252,300	962,523	同上
単元未満株式	普通株式 10,800	—	—
発行済株式総数	96,315,400	—	—
総株主の議決権	—	962,523	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	52,300	—	52,300	0.05
計	—	52,300	—	52,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,142,106	20,612,639
受取手形及び売掛金	9,791,509	11,677,445
有価証券	21,874	25,346
商品及び製品	916,359	893,192
仕掛品	2,391,998	2,949,795
原材料及び貯蔵品	2,538,193	2,885,780
その他	1,342,329	1,019,296
貸倒引当金	△26,661	△27,161
流動資産合計	38,117,709	40,036,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,509,415	20,451,329
機械装置及び運搬具（純額）	13,260,982	13,717,284
その他（純額）	8,221,497	10,561,540
有形固定資産合計	41,991,895	44,730,154
無形固定資産		
のれん	15,532,775	15,499,754
ソフトウェア	274,489	250,465
顧客関係資産	19,840,708	19,798,530
技術資産	5,299,162	5,287,897
その他	56,201	54,625
無形固定資産合計	41,003,338	40,891,273
投資その他の資産		
投資有価証券	17,091,091	14,191,542
関係会社株式	96,226	95,911
退職給付に係る資産	1,149,229	1,159,766
繰延税金資産	470,140	470,099
その他	114,140	140,332
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	18,915,227	16,052,052
固定資産合計	101,910,461	101,673,479
資産合計	140,028,170	141,709,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,798	2,382,374
短期借入金	226,668	227,084
1年内返済予定の長期借入金	881,261	866,806
リース債務	305,392	460,710
未払法人税等	837,683	556,229
賞与引当金	765,136	464,946
役員賞与引当金	107,064	90,116
製品補償損失引当金	145,084	80,839
その他	2,273,003	4,490,614
流動負債合計	7,954,093	9,619,722
固定負債		
長期借入金	5,220,859	5,033,758
リース債務	2,868,734	3,842,327
繰延税金負債	12,075,672	11,404,891
役員退職慰労引当金	512,872	509,813
その他の引当金	134,089	111,550
退職給付に係る負債	1,049,268	1,057,490
その他	152,765	653,676
固定負債合計	22,014,261	22,613,507
負債合計	29,968,354	32,233,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,080,004	30,076,187
利益剰余金	54,642,698	54,801,879
自己株式	△38,731	△38,731
株主資本合計	91,784,007	91,939,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,056,041	8,029,293
為替換算調整勘定	1,131,390	2,289,215
退職給付に係る調整累計額	△82,445	△76,277
その他の包括利益累計額合計	11,104,985	10,242,231
非支配株主持分	7,170,822	7,294,981
純資産合計	110,059,815	109,476,585
負債純資産合計	140,028,170	141,709,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	9,318,475	11,901,335
売上原価	6,267,912	6,950,263
売上総利益	3,050,562	4,951,071
販売費及び一般管理費	2,900,268	3,166,919
営業利益	150,293	1,784,152
営業外収益		
受取利息	13,126	5,043
受取配当金	1,351	1,420
為替差益	15,078	—
補助金収入	13,160	9,548
その他	101,752	57,279
営業外収益合計	144,468	73,291
営業外費用		
支払利息	26,060	27,776
売上割引	4,191	1,675
持分法による投資損失	4,548	314
為替差損	—	65,914
賃貸費用	1,184	41,829
その他	10,917	12,406
営業外費用合計	46,903	149,917
経常利益	247,858	1,707,526
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	3,423	6,385
特別退職金	—	1,792
役員退職特別加算金	37,040	12,500
特別損失合計	40,463	20,677
税金等調整前四半期純利益	207,395	1,686,849
法人税、住民税及び事業税	199,618	510,774
法人税等調整額	△125,700	63,767
法人税等合計	73,917	574,542
四半期純利益	133,477	1,112,306
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16,793	△9,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,684	1,121,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	133,477	1,112,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,880,269	△2,026,747
為替換算調整勘定	102,622	1,348,004
退職給付に係る調整額	10,859	8,083
その他の包括利益合計	1,993,751	△670,659
四半期包括利益	2,127,229	441,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,062,323	259,058
非支配株主に係る四半期包括利益	64,905	182,588

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が大きく今後の当社業績に与える影響を合理的に見通すことは困難なことから、当第1四半期連結会計期間末時点において入手可能な情報にもとづき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	1,570,481千円	1,645,162千円
のれんの償却額	221,533千円	246,738千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,035,333	1,307,164	2,975,976	9,318,475	—	9,318,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	722,396	636	8,186	731,219	△731,219	—
計	5,757,730	1,307,800	2,984,163	10,049,694	△731,219	9,318,475
セグメント利益又は損失(△)	912,002	97,691	△46,633	963,060	△715,202	247,858

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△715,202千円には、セグメント間取引消去△237,845千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△477,356千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高1,122,637千円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,656,830	1,372,109	2,872,395	11,901,335	—	11,901,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,244,183	1,128	21,575	1,266,887	△1,266,887	—
計	8,901,014	1,373,237	2,893,970	13,168,222	△1,266,887	11,901,335
セグメント利益又は損失(△)	2,529,441	58,033	△58,351	2,529,123	△821,596	1,707,526

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△821,596千円には、セグメント間取引消去△291,387千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△530,209千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高1,204,087千円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円21銭	11円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	116,684	1,121,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	116,684	1,121,812
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,130	96,263,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月23日開催の取締役会において、欧州子会社(Harmonic Drive SE (以下「HDSE」)の株式取得を目的に株式会社INCJ(本社:東京都港区、代表取締役社長:勝又幹英、以下「INCJ」)と共同で設立した特定目的会社、合同会社エイチ・ディ・マネジメントのINCJ持分の全部を取得することによるHDSEの完全子会社化を決議のうえ、持分譲渡契約を締結しておりますが、2021年7月28日付で当該契約に基づく譲渡手続きが完了したことにより、HDSEは当社グループの完全子会社となりました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合当時企業の名称 合同会社エイチ・ディ・マネジメント

事業内容 HDSEへの出資を目的とした特定目的会社

(2) 企業結合日

2021年7月28日

(3) 企業結合の法定形式

非支配株主からの持分取得

(4) 企業結合後の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した持分比率は40%であり、持分比率の合計は100%となりました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3. 特定目的会社の持分追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 14,724,713千円

取得原価 14,724,713千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

特定目的会社持分の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

5. 支払資金の調達

当社は、2021年7月19日開催の取締役会において、上記の持分追加取得に係る資金として、以下の当座貸越契約を締結することを決議いたしました。

(1)	契約先	株式会社三菱UFJ銀行
(2)	契約日	2021年7月26日
(3)	極度額	145億円
(4)	借入条件	基準金利＋スプレッド
(5)	契約期限	2022年3月31日
(6)	担保等の有無	なし

なお、上記契約に基づき、2021年7月28日付にて110億円の借入を実行しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達 哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 井 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長井 啓 は、当社の第34期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。